



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3474 URL http://www.g-fac.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片平 雅之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)田口 由香子 (TEL) 03 (5325) 6868  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,579	22.9	447	62.4	440	60.2	290	62.5
27年12月期	2,099	—	275	—	274	—	179	—
(注) 包括利益	28年12月期 290百万円 (65.3%)		27年12月期 175百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
28年12月期	49	99	47	57	27.1	16.5	17.3			
27年12月期	31	97	—	—	31.4	15.3	13.1			

(参考) 持分法投資損益

28年12月期

—百万円

27年12月期

—百万円

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社が平成28年9月30日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年12月期	3,212	—	1,492	—	46.5	229	19	
27年12月期	2,136	—	657	—	30.8	117	42	

(参考) 自己資本

28年12月期

1,492百万円

27年12月期

657百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年12月期	498	—	76	—	467	—	1,487	—
27年12月期	△155	—	△146	—	315	—	455	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,019	17.0	500	11.9	500	13.7	345	18.9	53	08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付書類19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	6,514,000株	27年12月期	5,600,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数	28年12月期	5,819,508株	27年12月期	5,600,000株

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,568	22.5	442	60.5	435	58.2	286	59.4
27年12月期	2,095	31.4	275	74.8	275	76.1	179	93.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	49.27	46.88
27年12月期	32.12	－

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社が平成28年9月30日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	3,209	46.5	1,493	46.5	1,493	46.5	229.25	
27年12月期	2,138	30.9	661	30.9	661	30.9	118.15	

(参考) 自己資本 28年12月期 1,493百万円 27年12月期 661百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年2月21日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の効果により企業業績の改善、設備投資・個人消費や住宅投資を中心とした持ち直しが見られ、国内景気は緩やかに回復基調が続いております。一方で、世界経済は、欧米や資源国を中心とした為替変動の影響のより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主力取引先である外食産業は、引き続き、訪日外国人によるいわゆるインバウンド需要の盛り上がりが続いたこと、世帯1人当たり外食支出額の増加、個人商品の持ち直しにより、売上高は好調を維持しているものの、人材獲得競争の激化、人材採用の難化などによる人件費の上昇が続いております。また、美容業界におきましては、デフレに伴う消費者の節約志向や、店舗間競争の激化、労働需給逼迫による美容師の確保難など、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループにおきましては、今後の継続的な成長を実現するために好調に推移している経営サポート事業の強化や収益構造の転換、飲食事業における外国人観光客向けのサービス拡充及び店舗近隣の一般顧客へのサービス拡充として試験的に宅配サービスを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,579,824千円（前連結会計年度比22.9%増）、営業利益は447,463千円（同62.4%増）、経常利益は440,180千円（同60.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は290,928千円（同62.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （経営サポート事業）

当連結会計年度においては、内装設備サポート顧客の新規出店及びリニューアル等のニーズに対応するサポート及びまるごとサポート提案の強化を図りました。

その結果、当セグメントの売上高は1,674,992千円（前連結会計年度比35.5%増）、営業利益は507,046千円（同33.7%増）となりました。

#### （飲食事業）

当連結会計年度においては、継続的なインバウンド需要の取り込みによる売上増加を図るため、引き続き観光エリアにある店舗の販促強化に取り組みました。また、上野店においては、店舗リニューアルによる内外装等の変更を行いました。

その結果、当セグメントの売上高は904,832千円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は146,411千円（同64.3%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、上場による知名度や信頼性の向上を生かし、積極的な営業活動を行うとともに、収益モデルをフロー型収益からストック型収益に転換していくことで継続的な成長を図るべく、当社グループが賃貸主となるリースの提案促進など、継続収益の獲得によるストック型の収益構造への転換を図ってまいります。

次期(平成29年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,019,289千円、営業利益500,547円、経常利益500,705千円、親会社株主に帰属する当期純利益345,795千円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,076,322千円増加し、3,212,620千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,112,747千円増加し、2,364,142千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,031,638千円、リース投資資産が105,084千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ36,425千円減少し、848,477千円となりました、これは主に、有形固定資産が153,737千円増加した一方で、差入保証金が198,248千円減少したことによるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ240,932千円増加し、1,719,674千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ280,687千円増加し、893,922千円となりました。これは主に、買掛金が127,069千円、その他が105,602千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ39,755千円減少し、825,751千円となりました。これは主に、長期預り保証金が48,570千円増加した一方で、長期借入金が88,025千円減少したことによるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ835,389千円増加し、1,492,946千円となりました。これは主に、資本金が272,445千円、資本剰余金が272,445千円、利益剰余金が290,928千円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,031,638千円増加し、1,487,071千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、498,235千円（前連結会計年度は155,504千円の支出）となりました。この内訳は主に、税金等調整前当期純利益445,474千円、経営サポート事業におけるリース投資資産の増加額105,084千円、仕入債務の増加額127,069千円、その他66,384千円、法人税等の支払額121,897千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、76,184千円（前連結会計年度は146,369千円の支出）となりました。この内訳は主に、有形固定資産の取得による支出176,928千円、差入保証金の回収による収入282,775千円、差入保証金の差入による支出105,648千円、経営サポート事業等における長期預り保証金の受入による収入116,346千円、長期預り保証金の返還による支出42,140千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、467,302千円（前連結会計年度は315,110千円の収入）となりました。この内訳は、金融機関からの長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出171,199千円、株式の発行による収入538,501千円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	30.8	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	204.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	△378.9	103.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	94.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 平成27年12月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場のため、記載を省略しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注6) 平成27年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、設立から財務体質の強化及び競争力の確保を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。そのため、内部留保の充実を図り、事業により生み出されたキャッシュ・フローを事業拡大のための投資に充当していくことにより、企業価値の向上を図ることが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、当社は創業以来、配当を実施しておらず、今後しばらくの間は、財務体質の強化と企業規模を拡大し、更なるサービスの開発、新規事業の立ち上げを行ってまいります。

将来的には、各事業年度の業績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ではありますが、現時点において、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。また、配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となっております。

### (4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、主に、以下の事項が挙げられます。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ではありますが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではなく、提出日現在において当社が判断したものであります。

#### ① 法的規制等について

##### a 古物営業法への対応について

- ・ 当社グループの事業の中心となる経営サポート事業の物件情報サポートでは、飲食店等の造作物（設備・内装）の売買を行っております。当該売買は古物営業法の規制の対象となっており、本社等の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可の取得が必要となっております。当社グループにおいて、現在、古物営業法又は古物営業に関する他の法令に抵触するような事由はありませんが、予想をはるかに超える古物営業法の大幅な改正があった場合など当該法令を遵守できなかった場合には、許可の取消項目にある欠格事由に該当することとなり許可の取消を余儀なくされるため、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 古物営業法では、買取った商品が盗品と判明した場合には、販売してから1年以内であればこれを被害者に対して無償回復することとされております。当社は、古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理（中古品の売買又は交換を行う営業を営む場合には、取引品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・職業・年齢等を帳簿等に記録することが義務付けられる）を徹底し、買取りについては、売主が法人であれば会社謄本等、個人であれば身分証等の呈示を受け、コピーを取得することで盗品等の買取り防止に努めてまいります。盗品を見抜けず、その買取りにより被害者に無償回復する対応となった場合には、買取額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

##### b 食品衛生法への対応について

当社は、飲食業として食品衛生法（昭和22年法律第233号）を遵守し、管轄保健所を通じて営業許可を取得しております。各店舗では、食品衛生管理者を管轄保健所に届け出ております。また、衛生管理の強化策として各店舗の店長による日常的なチェック、エリア・マネージャーによる検査、内部監査室における監査を実施しており、本書提出日現在まで、当社の直営店舗において、衛生管理面で重大な問題が生じた事実はありません。しかしながら、今後、直営店舗において食中毒が発生する危険性は否定できず、万一、当社店舗において食中毒が発生した場合には、店舗の営業停止もしくは一定期間の営業禁止処分、被害者からの損害賠償請求等による直接的な損害のほか、信用の低下等によっても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## c 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食産業（食品関連業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再利用を通じて、食品残渣物を削減することを義務付けられております。

今後、法規制が強化された場合には、その対応のために、設備投資等の新たな費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 中古品取引について

当社グループは、経営サポート事業の物件情報サポートにて、飲食店の店舗内装設備をはじめとする厨房機器等の中古品を取り扱っておりますが、それらは、退店希望者から居抜きで店舗を引き継ぐ過程で購入した商品であります。今後の景気動向等の影響により、居抜き物件の店舗設備に価値が見い出されない環境下になった場合には、出店希望顧客への販売の機会損失が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 食の安全性及び風評被害について

当社は、安全な食品をお客様に提供するために食材管理及び衛生管理を徹底しておりますが、万一、食材への異物混入や食中毒等の衛生問題が発生した場合、消費者の「食の安全性」に対する不安心が高まり店舗ブランドイメージの失墜や客数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原材料の調達リスクについて

当社の飲食事業における主力食材である鰻は、漁獲量が年々減り続ける中、国際自然保護連合（IUCN）が平成27年6月に、レッドリストでニホンウナギを絶滅危惧種に指定しました。平成27年の漁獲量は若干回復傾向にありましたが、以前から指摘されてきた資源枯渇が現実味を帯びてきたといわれております。

その他、当社グループは、米、野菜等の食品を扱っているため、病虫害、食材不足や天候不順の問題などによる食材不足又は食材価格高騰の影響を受ける可能性があります。また、市場価格や為替相場の変動により仕入価格が高騰し、売上原価が上昇する可能性もあります。今後、調達ルートを複数確保するよう努めておりますが、食材の安定的な確保に支障が生じた場合、販売量の低下や原価率の上昇により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 有利子負債依存度について

当社グループは、飲食事業の直営店舗の内装工事設備等の出店資金や経営サポート事業の出店サポート資金を金融機関からの借入により調達しており、総資産に含める有利子負債（1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）の割合は、平成27年12月期は27.6%、平成28年12月期は16.1%となっております。

今後、有利子負債の金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、財務制限条項が付された長期借入金については、財務制限条項に抵触した場合、当該長期借入金の借入金利が引き上げられることとなっているため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 個人情報について

当社グループは、経営サポート事業の物件情報サポート等を目的に多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため当社グループでは、個人情報取扱規程を策定し社内の管理体制には万全を期しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループの信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 差入敷金（保証金）について

当社グループは、飲食事業の店舗出店、経営サポート事業の物件情報サポート及びまるごとサポートにおいて物件を賃借していることから、すべての店舗及び事務所について、貸主へ敷金（保証金）を差入っております。通常、敷金（保証金）は撤退時に貸主から返還されることとなっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により一部又は全部が返還されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 気象状況及び自然災害等について

当社グループは、経営サポート事業において、顧客先が首都圏に集中しております。そのため、地震・台風などの自然災害の影響により、顧客先との各種契約の履行等、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、当社グループは、飲食事業の直営店として東京・大阪に「名代 宇奈とと」14店舗及び「名代 宇奈とと」のスピノフ業態である「二代目 宇奈まる」を展開しております。地震・台風などの自然災害の影響により各店舗の営業休止、修繕等が生じた場合、来店者数が減少した場合、売上低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

## ⑨ 競合について

当社の飲食事業について、外食業界は参入障壁が低く新規参入が非常に多い産業であるため、飲食業という括りでは競争が激化しております。当社におきましては、取り扱い食材として通常では安定供給が困難な鰻を継続的に仕入れるルートを確認し安定的な提供を可能にしており、競争優位性の確保を図っております。しかしながら、今後、他の外食業者や中食業者により、当社と同様のレベルのソフト及びハード機能を持つ店舗が出現し競合が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 配当政策について

当社は、設立当初から財務体質の強化及び競争力の確保を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。そのため、内部留保の充実を図り、事業の効率化により生み出されたキャッシュ・フローを事業拡大のための投資に充当していくことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、当社は創業以来、配当を実施しておらず、今後しばらくの間は、中期経営計画に基づくサービス提供を行い、企業規模を拡大させることができるような更なるサービスの開発、新規事業の立ち上げを行ってまいります。

将来的には、各事業年度の業績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

## ⑪ 固定資産に関する減損リスク

当社グループが保有する内装設備等の固定資産は、減損リスクにさらされております。現時点において必要な減損等の処理は実施しておりますが、今後、経営サポート事業については、まるごとサポートの支援先の経営状況の変化、飲食事業の各店舗の業績の悪化に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には、更に必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 経営サポート事業の出退店支援について

当社グループは、飲食業、美容業を中心とした内装設備サポートを行っておりますが、内装設備サポートのリースサポートは、リース会社の審査方針の変化により影響を受ける可能性があります。リース会社において飲食業、美容業を対象とした取引が中止もしくは縮小された場合には、経営サポート事業の取引額が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 業績の変動について

当社グループは、経営サポート事業において、顧客の出退店のニーズの変動に応じて売上高の増減があります。また、飲食事業では「丑の日」がある7月から8月初旬に売上高が伸びる傾向にあります。当社グループは業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後も続くと思っております。

なお、当連結会計年度の第1四半期から第4四半期の業績推移は以下のとおりであります。

(単位：上段・千円 下段・%)

	平成28年 第1四半期		平成28年 第2四半期		平成28年 第3四半期		平成28年 第4四半期		平成28年12月期合計	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
経営サポート事業	448,774 26.8	182,109 35.9	396,226 23.7	111,481 22.0	392,154 23.4	97,496 19.2	437,836 26.1	115,959 22.9	1,674,992 100.0	507,046 100.0
飲食事業	211,665 23.4	31,601 21.6	232,097 25.6	40,362 27.6	265,767 29.4	56,598 38.6	195,302 21.6	17,848 12.2	904,832 100.0	146,411 100.0
合計	660,440 25.6	213,710 32.7	628,323 24.4	151,844 23.2	657,921 25.5	154,094 23.6	633,138 24.5	133,808 20.5	2,579,824 100.0	653,458 100.0

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 比率は通期に対する割合であります。  
 3 各四半期の売上高及び営業利益（連結調整前）につきましては、有限責任監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。

⑭ 訴訟の可能性について

当社グループは、飲食事業の店舗出店や経営サポート事業の物件情報サポートにおいて物件を賃借及び転貸しており、取引先又は顧客等による訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これら訴訟等の内容及び結果により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 制度変更リスクについて

当社グループは、飲食事業にて飲食店の運営、経営サポート事業にてサブリースやリース取引を行っており、現行の法律・財務・会計制度に基づき、各種事業を行っております。これらの諸制度が、将来大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 反社会的勢力との取引に関するリスクについて

当社グループは、反社会的勢力を排除するため、新規の取引にあたって反社会的勢力との関係有無についての確認や反社会的勢力ではないことを各種契約書に記載し締結するなどの手続きを行っております。しかしながら、当社グループとしてのチェックを行っているにもかかわらず、反社会的勢力を含む犯罪集団との取引を排除できない可能性があります。その場合、詐欺や違法性のある取引に巻き込まれる可能性があり、当社グループの社会的な評価が低下する可能性があります。

⑰ 取引先の信用リスクについて

当社グループの物件情報サポートは、物件賃貸について、顧客の審査及び与信管理を行い、物件賃貸時に保証金の預かりがありますが、顧客の破産等が重なって発生し保証金の預り金でそのリスクを補うことができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、内装設備サポートのGFリース及びまるごとサポートでは、取引先とのリース取引等において取引先の倒産等によりリース料の回収が困難となるリスクがあります。そのため当社グループは、外部データによる企業倒産動向を注視するとともに、契約においては、当社グループ独自の審査にて契約締結の可否判断を行っております。

また、取引開始後は、定期的取引先の状況等のモニタリングを行っております。

しかしながら、経済環境の急激な変化、取引先の経営状況の変化（企業の信頼性を失墜させるような不祥事等）、リース物件等の破損・喪失等で、当社グループの予想の範囲を超えた貸倒損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、リース業界においては、一部の設備販売業者と顧客が共謀することによる多重リースや空リース等の悪質なリース契約が発生しております。リース事業協会では既に対応策として、ユーザーの保護と小口リース取引の健全な発展を目的とした「サプライヤー情報交換制度」の運用を行っており、その排除に努めた結果、苦情件数は年々減少しておりますが、小口リース取引には上記の課題が内在しております。当社は、顧客のみならず設備販売業者に対しても審査を行った上で取引しておりますが、顧客と設備販売業者が共謀した場合には、正常なリース契約を維持できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 従業員等によるコンプライアンス上のリスクについて

当社は、従業員の不正行為等が発生しないよう、法令・ルールの遵守及び企業倫理に沿った法令遵守規程を制定するとともに、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置するなど内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、法令等に抵触する事態や従業員による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社の信用が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑲ S M B Cベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合との関係について

本書提出日現在、S M B Cベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合が議決権の4.5%を保有しております。同組合は、株式会社三井住友銀行が出資する投資事業組合であります。

同組合による当社株式取得は純投資であり、当社と同組合の間に人的関係及び営業上の取引関係はありません。

なお、当社は、株式会社三井住友銀行とは、預金・融資等の銀行取引はありますが、それ以外の営業上の取引関係はなく、人的関係もありません。

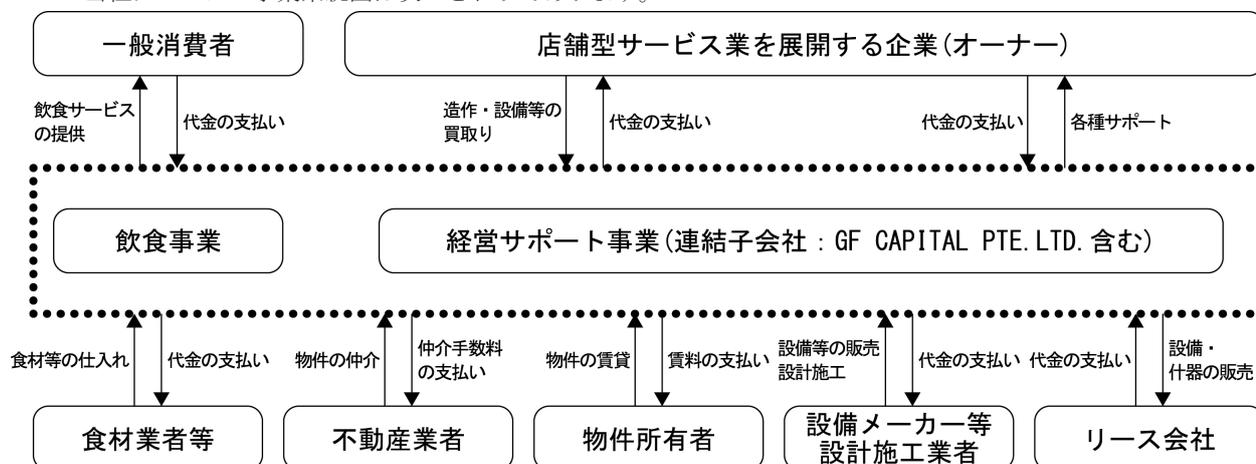
同組合は、当社株式を売却する可能性があるため、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

また、株式会社三井住友銀行の親会社であり、株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社に属するSMB C日興証券株式会社は、その業務上、当社株式について、別途自己勘定での売買取引又は顧客に対する投資勧誘等を行う場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（GF CAPITAL PTE. LTD.）の計2社で構成されており、飲食店等の店舗型サービスを展開する企業（以下、顧客）への経営サポートと飲食店「名代 宇奈とと」等の運営を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



-----点線枠内が当社グループであります。

当社並びに連結子会社の事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

### (1) 経営サポート事業

飲食店や美容室などの店舗型サービス業の成長には、店舗の出店、移転や退店が伴います。店舗の出店、移転には、人材の採用と育成、業態開発などの前に、物件の情報収集に始まり、各種業者との打合せや選定、契約に至るまでの物件所有者等との条件交渉、設備導入における資金計画とその調達が必要となります。しかし、年間出店数が5店舗程度までの中小企業にとって“店舗開発”や“財務担当”という専門分野（情報収集力・コネクション・交渉力・法務知識・財務知識）に長けた人材を採用し、雇用することは、管理・費用面でも現実的ではありません。

当事業では、飲食店をはじめとした店舗型サービスを展開する企業やオーナーが、出退店を行う際に必要となる店舗物件・内装設備の導入等における課題のサポートを行うことで、顧客の“費用”“時間”“労力”の軽減を図っております。

当社グループは、顧客の出退店にかかわる様々な障害を軽減させることで、顧客が生産性の低い店舗から早期撤退し、不採算店舗の維持費用や人材を、成長可能性の高い店舗への投資や雇用につなげることを促し、店舗型サービス業の新陳代謝を図るとともに、店舗設計施工業者及びリース会社等の店舗型サービス業に関係する業者と顧客との架け橋となることで、店舗型サービス業をとりまく業界すべての活性化を図ります。

当社グループのサポート内容は、物件情報サポート、内装設備サポート、まるごとサポートの3種に大別されます。これらサポートは、物件情報サポートに属する居抜きを活用した店舗用不動産物件の転貸借（商品名「サブリース」）及び付随する内装設備の売買、内装設備サポートに属する提携リース（商品名「リースサポート」）と自社リース（商品名「GFリース」）、並びに物件情報サポートと内装設備サポートの「GFリース」の側面を併せ持つ、まるごとサポートに属するサービス（商品名「e店舗まるごとリース」）により構成されております。

当セグメントに係る会社は、当社及びGF CAPITAL PTE. LTD. であり、本邦においては当社、海外においてはシンガポール共和国にあるGF CAPITAL PTE. LTD. が担っております。

### (2) 飲食事業

当社は、鰻料理のファストフード店「名代 宇奈とと」を、全店で14店舗運営しております。当該ブランドは、提供時間・販売価格・オペレーションの3つの特徴によって「鰻料理のファストフード」を確立しております。

なお、当事業の主な商品は「ワンコインうな丼」「うな重」「ひつまぶし」となります。

また、「名代 宇奈とと」のスピノフ業態として「二代目 宇奈まる」を1店舗運営しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、(私達G-FACTORYは、『成長を志す人財』と『変革(挑戦)を志す組織(企業)』と共に、新しい価値を創造し続け、常に成長し続けます。)を経営理念としております。理念に沿い、すべてのステークホルダーの役立つため、全社一丸となって業務に邁進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を持続的に高めていくことが経営上の重要課題と認識しており、売上高経常利益率及び売上高のストック型収益比率を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、人財こそ企業成長の原動力であると考えている一方、今後見込まれる労働力不足への対処が重要な課題であります。プロダクトミックスを軸とした経営資源の集中及び営業人員の教育を重点的に行ってまいります。また、営業エリアの拡大を図ることで新たなマーケットの獲得を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の持続的成長及び事業展開に向けて、以下の課題について積極的に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### ① 人材の確保及び育成、能力向上及び定着化について

当社グループは、比較的少数の従業員で業務を推進していることから、今後の人材獲得競争の激化、人材採用の難化等による労働力不足に対して、策を講じていく必要があると考えております。当社グループでは、従業員一人一人が当社グループの理念、目的を理解し、共感し、業務に邁進できる環境を整備することで各々の生産性を向上させるとともに、様々な形態での働き方を受け入れていくための制度や仕組みの整備を行ってまいります。

また、能力向上及び定着化については、従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実、福利厚生を充実させた人事制度の採用に取り組むなど、従業員にとって働き甲斐のある会社を目指してまいります。

##### ② コンプライアンス体制の充実について

当社グループは、コンプライアンス体制に関して当社の規模に見合う管理体制を整えておりますが、今後の事業拡大、組織拡大に伴い、より適切な管理体制を構築するための策を講じていく必要があると考えております。当社グループの行動規範及び基本行動方針の周知徹底及び体制基盤の充実・強化に向け、随時見直しを行ってまいります。

##### ③ 内部統制システムの強化について

当社グループは、平成28年12月31日現在で、取締役5名、監査役3名、従業員34名(アルバイトを除く)となっており、経営管理体制もこの規模に見合うものになっております。しかしながら、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業になるためには、コーポレート・ガバナンスの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため、権限に基づく意思決定の明確化、内部監査及び監査役監査並びに会計監査人による監査との連携を強化するほか、全役職員に対して、継続的な啓蒙、教育活動を行ってまいります。

##### ④ 衛生管理の強化、徹底について

外食産業においては、食中毒事故の発生や偽装表示、異物混入の問題などもあり、以前にも増して食の安全を保つことが求められております。当社グループの各店舗では、「管理マニュアル」に基づき衛生管理を徹底しており、エリア・マネージャー等による抜き打ち検査を行っております。今後も、法改正等に対応しながら更に衛生管理体制を強化してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の I F R S（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,433	1,487,071
売掛金	66,128	64,641
割賦売掛金	240,239	214,916
リース投資資産	380,651	485,735
商品	11,408	11,813
繰延税金資産	7,288	6,072
その他	92,834	97,047
貸倒引当金	△2,589	△3,157
流動資産合計	1,251,395	2,364,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,626	189,060
その他（純額）	20,329	49,632
有形固定資産合計	84,956	238,693
無形固定資産	2,319	1,824
投資その他の資産		
投資有価証券	—	289
繰延税金資産	22,837	17,394
差入保証金	729,044	530,795
その他	45,745	59,480
投資その他の資産合計	797,627	607,959
固定資産合計	884,902	848,477
資産合計	2,136,298	3,212,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148,447	275,516
1年内返済予定の長期借入金	160,423	175,243
未払法人税等	71,213	104,410
その他	233,148	338,751
流動負債合計	613,234	893,922
固定負債		
長期借入金	428,713	340,688
長期預り保証金	402,642	451,213
長期前受収益	34,151	33,850
固定負債合計	865,507	825,751
負債合計	1,478,741	1,719,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	372,445
資本剰余金	45,000	317,445
利益剰余金	515,843	806,772
株主資本合計	660,843	1,496,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	54
為替換算調整勘定	△3,286	△3,771
その他の包括利益累計額合計	△3,286	△3,716
純資産合計	657,556	1,492,946
負債純資産合計	2,136,298	3,212,620

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,099,184	2,579,824
売上原価	1,082,733	1,416,861
売上総利益	1,016,451	1,162,962
販売費及び一般管理費	740,884	715,498
営業利益	275,566	447,463
営業外収益		
受取利息	90	71
為替差益	96	11,096
協賛金収入	1,344	979
受取保険金	1,606	382
その他	884	1,586
営業外収益合計	4,022	14,115
営業外費用		
支払利息	4,647	4,671
株式交付費	—	6,388
株式公開費用	—	10,320
その他	229	18
営業外費用合計	4,876	21,398
経常利益	274,712	440,180
特別利益		
固定資産売却益	2,314	4,039
受取和解金	14,788	7,295
特別利益合計	17,102	11,335
特別損失		
減損損失	15,957	1,741
和解金	—	4,300
特別損失合計	15,957	6,041
税金等調整前当期純利益	275,857	445,474
法人税、住民税及び事業税	100,991	147,911
法人税等調整額	△4,156	6,634
法人税等合計	96,835	154,545
当期純利益	179,022	290,928
親会社株主に帰属する当期純利益	179,022	290,928

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	179,022	290,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	54
為替換算調整勘定	△3,286	△484
その他の包括利益合計	△3,286	△429
包括利益	175,736	290,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,736	290,499
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	45,000	336,820	481,820	—	—	481,820
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			179,022	179,022			179,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3,286	△3,286	△3,286
当期変動額合計	—	—	179,022	179,022	△3,286	△3,286	175,736
当期末残高	100,000	45,000	515,843	660,843	△3,286	△3,286	657,556

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	45,000	515,843	660,843	—	△3,286	△3,286	657,556
当期変動額								
新株の発行	272,445	272,445		544,890				544,890
親会社株主に帰属する当期純利益			290,928	290,928				290,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					54	△484	△429	△429
当期変動額合計	272,445	272,445	290,928	835,819	54	△484	△429	835,389
当期末残高	372,445	317,445	806,772	1,496,662	54	△3,771	△3,716	1,492,946

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	275,857	445,474
減価償却費	19,861	26,736
減損損失	15,957	1,741
長期前払費用償却額	23,880	29,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	912	568
受取利息	△90	△71
支払利息	4,647	4,671
株式交付費	—	6,388
為替差損益 (△は益)	△883	△2,006
売上債権の増減額 (△は増加)	37,974	1,486
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△242,375	22,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△948	△405
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△205,137	△105,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,011	127,069
その他	△2,534	66,384
小計	△71,866	625,346
利息の受取額	90	71
利息の支払額	△4,634	△5,284
法人税等の支払額	△79,095	△121,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,504	498,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,415	△176,928
有形固定資産の売却による収入	—	2,000
無形固定資産の取得による支出	△2,473	—
投資有価証券の取得による支出	—	△210
差入保証金の回収による収入	9,749	282,775
差入保証金の差入による支出	△204,725	△105,648
長期預り保証金の受入による収入	145,163	116,346
長期預り保証金の返還による支出	△30,669	△42,140
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,369	76,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	423,272	100,000
長期借入金の返済による支出	△108,162	△171,199
株式の発行による収入	—	538,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,110	467,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	△10,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,935	1,031,638
現金及び現金同等物の期首残高	442,497	455,433
現金及び現金同等物の期末残高	455,433	1,487,071

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 GF CAPITAL PTE. LTD.

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## a 商品

主として最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## ① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## ② 割賦販売取引に係る収益の計上基準

割賦販売契約時に、物件購入価額（元本相当額）を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額（粗利益相当額）を売上高に計上しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社においては、出店支援を目的とした経営サポート事業と、飲食店の経営を行っている飲食事業を展開しております。

従って、当社グループはその事業別に「経営サポート事業」及び「飲食事業」を2つの報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「経営サポート事業」は、物件情報サポート、内装設備サポート及びまるごとサポートにて出店サポートを行っております。

「飲食事業」は、店舗における飲食業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,236,333	862,851	2,099,184	—	2,099,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,236,333	862,851	2,099,184	—	2,099,184
セグメント利益	379,178	89,123	468,302	△192,736	275,566
セグメント資産	1,492,178	126,224	1,618,402	517,895	2,136,298
その他の項目					
減価償却費	5,124	12,804	17,929	1,932	19,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,202	44,739	60,942	4,946	65,888

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△192,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額517,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却額の調整額1,932千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,674,992	904,832	2,579,824	—	2,579,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,674,992	904,832	2,579,824	—	2,579,824
セグメント利益	507,046	146,411	653,458	△205,994	447,463
セグメント資産	1,547,556	117,774	1,665,331	1,547,289	3,212,620
その他の項目					
減価償却費	10,836	13,362	24,198	2,538	26,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,342	16,763	182,105	1,076	183,181

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△205,994千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,547,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却額の調整額2,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	物件情報 サポート	内装設備 サポート	まるごと サポート	飲食事業	合計
外部顧客への売上高	751,145	367,322	117,865	862,851	2,099,184

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	物件情報 サポート	内装設備 サポート	まるごと サポート	飲食事業	合計
外部顧客への売上高	866,971	612,084	195,935	904,832	2,579,824

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
減損損失	6,389	9,567	15,957	—	15,957

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
減損損失	254	1,486	1,741	—	1,741

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	117.42円	229.19円
1株当たり当期純利益金額	31.97円	49.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	47.57円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年9月30日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,022	290,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,022	290,928
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,000	5,819,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	296,743
(うち新株予約権(株))	—	296,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数80,000個)。	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成28年12月13日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

#### 1. 株式分割について

##### (1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的にして株式分割を行いました。

##### (2) 分割の方法

平成28年12月31日（土曜日）最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

##### (3) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,302,800株
② 今回の分割により増加する株式数	5,211,200株
③ 株式分割後の発行済株式総数	6,514,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

##### (4) 分割の日程

① 基準日の公告日	平成28年12月13日（火曜日）
② 分割の基準日	平成28年12月31日（土曜日）
③ 分割の効力発生日	平成29年1月1日（日曜日）

#### 2. その他

##### (1) 資本金の額の変更

上記株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

##### (2) 新株予約権の行使価額の調整

上記株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価格を平成29年1月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価格	調整後行使価格
第2回新株予約権	500円	100円
第3回新株予約権	1,229円	246円

##### (3) 1株当たり情報

(1株当たり情報)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。